

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フェヴリナ

コード番号 3726 URL <http://www.favorina.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 遠藤 英樹

問合せ先責任者 (役職名) AFD S.Manager

(氏名) 堀川 大輔

TEL 092-720-5420

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,936	—	140	—	143	—	741	—
20年3月期	6	△76.5	△113	—	△114	—	△54	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	1,578.69	—	87.1	14.4	7.2
20年3月期	△115.36	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,495	1,246	81.8	2,602.60
20年3月期	498	492	96.6	1,024.37

(参考) 自己資本 21年3月期 1,222百万円 20年3月期 481百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	124	7	△0	938
20年3月期	—	—	—	—

(注) 平成20年3月期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物期末残高は記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,440	213.0	129	192.8	129	185.1	128	△78.9	272.46
通期	2,940	51.8	257	83.5	258	80.3	255	△65.6	542.80

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-----------------|-----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 469,866株 | 20年3月期 469,866株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 83株 | 20年3月期 15株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的金融危機が実体経済へ大きな影響を及ぼし、景気の後退が本格化するとともに急激な株価下落や円高による企業収益の悪化は急速に広がり、前事業年度に比べて大幅減益や赤字に転ずる企業が続出するなど、バブル崩壊以来の厳しい経済環境にあります。さらに企業収益の悪化に伴い所得の減少、雇用不安なども広がる傾向にあり、個人消費の減退が一段と進むことが予想され、今後も景気の後退局面は当面継続するものと思われま

す。その環境下におきまして当社は、平成20年8月1日付けでの連結子会社との合併によって、経営資源の選択と集中を具体化し、より敏速な経営判断を行い、安定した収益基盤の構築に注力してまいりました。

まず、新規顧客の獲得効率につきましては、スキンケアシリーズの基幹商品へと成長した「NANO ACQUA (ジェルパック)」のテレビCMや新インフォマーシャルの投入等により高い水準を維持することが出来ました。

次に既存顧客への対応といたしましては、スキンケアシリーズの販促強化を図り好調に推移いたしました。なお、テレビCM投入に係る広告宣伝費の経費負担が増加しておりますが、事業計画の見込み範囲内となっております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高1,936,965千円（前年同期売上高6,000千円）、営業利益140,019千円（前年同期営業損失113,565千円）、経常利益143,088千円（前年同期経常損失114,650千円）、当期純利益741,678千円（前年同期当期純損失54,206千円）となりました。

(次期の見通し)

次期のわが国経済の見通しといたしましては、昨年から続く世界的な金融市場の動揺はいまだに終息の気配はなく、これに連動し国内外の実体経済の悪化も急速に進んでおります。当社を取り巻く環境も、景気後退、企業収益の悪化を受けて、低迷が当面続くことが予測されます。

そのような環境下で当社においては、新規顧客獲得プロモーションでは、よりお客様に共感・納得いただけるインフォマーシャルの制作に注力するとともに、Webチャンネルでの販売拡大を目指してまいります。また、売上高の中長期的な拡大、収益の向上を図るべく、よりお客様のニーズに応えた商品のリニューアルやラインナップ商品の作り込みに取り組み、顧客管理システムを進化させることにより、更なる既存顧客の囲い込み施策を講じてまいります。

以上を踏まえ、平成22年3月期業績予想につきましては、下記のとおり見込んでおります。

第2四半期累計期間は売上高1,440百万円、営業利益129百万円、経常利益129百万円、当期純利益128百万円、通期は売上高2,940百万円、営業利益257百万円、経常利益258百万円、当期純利益255百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産の残高は1,495,425千円（前事業年度末498,371千円）、その内訳は流動資産1,453,658千円、固定資産41,766千円であり、前事業年度末に比べ997,053千円増加いたしました。これは主に当社の連結子会社であった株式会社フェヴリナとの合併による増加及び繰延税金資産の計上による増加であります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は248,494千円（前事業年度末5,926千円）となり、前事業年度末に比べ242,568千円増加いたしました。これは主に当社の連結子会社であった株式会社フェヴリナとの合併による増加であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,246,931千円（前事業年度末492,445千円）となり、前事業年度末に比べ754,485千円増加いたしました。これは主に当期純利益として741,678千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ622,956千円増加し、938,788千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、124,302千円となりました。これは主として税引前当期純利益655,679千円の計上及び抱合せ株式消滅差益512,522千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、7,695千円となりました。これは主として投資有価証券の清算による収入4,642千円及び差入保証金の回収による収入2,453千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は522千円となりました。これはリース債務の返済による支出522千円によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	96.6%	81.8%
時価ベースの自己資本比率	112.7%	98.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払がないため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主利益の最大化による利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけています。当社は安定的に利益を計上できる体制が整いつつありますが、未だ経営規模が大きいとは言えません。今後も戦略的な改革を伴った成長過程にあることから、配当に関しましても、現時点では配当性向など一定の目標指数を設けていません。配当は中期的な業績動向を考慮に入れながら、各期の業績に対応して配当額を決定し、安定的に継続していくことを目標としています。

当期の配当につきまして、今後の現業の基盤を固めるとともに、事業展開を遂行していくための内部留保の充実を図るべく無配とさせていただきます。

また次期以降の配当につきましては、当社の財務状況や株価の推移なども勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期および実施規模を含め、適切に対応してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①人材の確保・育成

当社では、事業の運営にあたり、人材の確保・育成が重要な課題であると捉えております。コミュニケーション・セールス事業の拡大には、既存の人材に加えて、コンタクトセンターにおいて、お客様との信頼関係を築くことができるコミュニケーション能力の高い人材の確保・育成が重要と認識しており、研修プログラムの充実等を図っております。しかしながら、事業の拡大に応じた人材の確保・育成ができない場合には、当社の事業拡大に制約を受ける可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②製品の製造委託

コミュニケーション・セールス事業において、既存の化粧品・健康食品等の製造は外部に委託しております。また、一部製品については製造委託先からさらに再委託先に製造が委託されており、その場合には、当社、製造委託先、製造再委託先との三社間契約を締結しております。また、当社は、製商品の品質維持向上のために、製造委託先及び製造再委託先に対し、製品標準書や品質管理業務手順書等を定めて製造・品質管理を行っています。

当社は、製造委託先、製造再委託先の管理には万全を期しておりますが、万が一、製品の製造委託先もしくは製造再委託先との急な契約の解消や天災等による生産設備への被害など不測の事態が生じた際には、当社製品の円滑な供給に支障をきたすことが考えられ、その場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③知的所有権

当社は当社が独自に開発した製品に関し、特許を含む知的所有権に関する事前調査を行っていますが、特許または知的所有権侵害の可能性が無いとは言えません。特許を含む知的所有権侵害により第三者から製品の販売中止等の提訴をされ敗訴した場合、製品の販売中止や回収を命じられることもありえます。また、業務遂行上必要な使用権許諾または他の権利が獲得できなかった場合も、上記と同様の措置を命じられることもありえます。さらに、当社製品を販売開始後、当社製品が他社の知的所有権に抵触することが発覚した場合、当社はロイヤリティの支払いが必要な使用権許諾を得なければなりません。かかる事態が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制

当社は化粧品及び関連製品を製造及び販売しており、薬事法で医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療用具の品質、有効性及び安全性の確保のため必要な規制がされております。

当社では品質管理部門が統括管理を行い、本法に基づいた化粧品及び関連製品の製造及び販売を行っております。

また、当社は健康食品を製造及び販売しており、食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた「食品衛生法」、販売する食品について、栄養成分及び熱量を表示する場合の基準を規定した「栄養改善法」、消費者が安心して食生活の状況に応じた食品の選択ができるようにするため、栄養補助食品のうち一定の要件を満たした食品を保健機能食品と称する「保健機能食品制度」などの規制を受けております。

そして、通信販売などを公正に行い消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」及び不当な景品や表示による顧客の誘引防止について定めた「不当景品類及び不当表示防止法」などの規制を受けております。

以上の法的規制の遵守を徹底しておりますが、万が一これらに抵触することがあった場合は、行政処分の対象となることがあり、その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客の個人情報の管理

コミュニケーション・セールス事業において、主要な販売チャネルは通信販売及びインターネット販売であるため、多数の顧客の個人情報を保有しております。当社はこれらの個人情報の取扱いに関して個人情報保護に関する法令及び社内規程を遵守するとともに、情報管理体制の強化と社員教育の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、不測の事態により、個人情報の漏洩が発生した場合、当社への損害賠償請求や当社の社会的信用の失墜等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

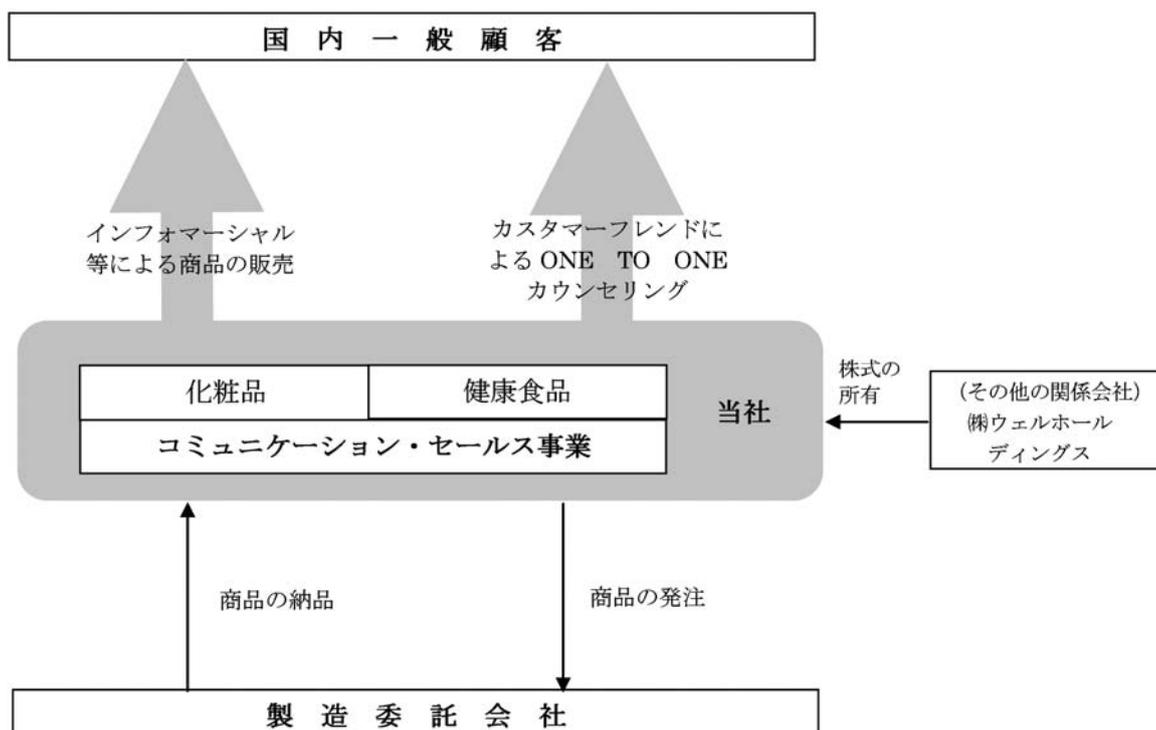
当社は、基礎化粧品及び健康食品等の通信販売を行う「コミュニケーション・セールス事業」を主な事業としております。

なお、平成20年8月1日付で連結子会社の株式会社フェヴリナと合併いたしました。

また、当社の「その他の関係会社」の株式会社ウェルホールディングスは当社の議決権の26.2%を所有しています。

会社名	事業の内容
(株)ウェルホールディングス	投資業、建設工事の設計・施工・請負・管理

当社の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「素肌が美しい」という「ときめき」をお客様へお届けすることを経営の基本方針としております。一人ひとりのお客様の悩みに徹底的に向き合い、ご満足いただくことによって、当社の企業価値が高まり、あらゆるステークホルダーの皆様の利益につながるものと考えております。

当社の主要事業であるコミュニケーション・セールス※1事業は、コンピューター・テクノロジー・インテグレーション（C T I）※2を活用したダイレクト・テレマーケティングを展開しております。当社の特徴は、一方的に話しをするプッシュ型のセールスではなく、プル型（聴くことに徹し、相手のことを思い、悩みを共有することに重きをおく）のスタイルを取っていることです。この手法を用いて、化粧品（基礎化粧品・ベースメイク中心）、健康食品等の販売を主にインフォマーシャル※3を通して展開しております。

※1 コミュニケーション・セールス

カスタマーフレンド（コミュニケーター）とお客様との間の親密度の高いコミュニケーションを通じて、強固な信頼関係を築き上げ、よりスムーズな購入の促進を図ります。

※2 コンピューター・テクノロジー・インテグレーション（C T I）

電話やFAXをコンピュータシステムに統合する技術。お客様に電話で応対するコミュニケーション・セールス業務に利用しています。顧客データベースと連携したシステムが構築されており、顧客のプロフィールや過去の応対履歴、購入履歴などを参照しながら的確なサポートを提供しています。

※3 インフォマーシャル [information + commercial]

商品を売り込む姿勢を前面に出さず、商品の詳細な情報提供という形で行う広告。15～30分程度の情報提供番組。

(2) 目標とする経営指標

当社は、当面、売上高及び利益率の向上を課題として、黒字体質の定着化を目指してまいります。そのため、現有規模で月間売上高2.5億円以上、売上高経常利益率10%以上確保することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

現在景気は一段と悪化しており、そのような中で通販業界は過熱を極めており、特にメーカーや異業種からの新規参入など、競争はさらに激化することが見込まれます。また、依然としてTVメディアを通してのプロモーションの規制の問題や絶対量の確保といった課題もあります。

かかる環境の中、当社は現在の新規獲得プロモーションの更なる強化を図ると同時に、新しい広告・販促戦略へチャレンジしてまいります。また顧客管理システムを進化させることにより、既存顧客の確実な「囲い込み」「販売促進」「離反防止」を実現してまいります。また、カスタマーフレンドの増員・育成、短時間労働スタッフを活用したフレキシブルな組織体の構築を行います。

今後も事業基盤の安定と収益性の向上を図り、黒字体質の定着化を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,831	938,788
売掛金	—	169,613
商品及び製品	—	208,743
原材料及び貯蔵品	—	1,493
繰延税金資産	35,559	115,913
前払費用	1,869	6,374
未収入金	※1 31,803	—
未収還付法人税等	—	15,413
その他	2,094	1,128
貸倒引当金	—	△3,809
流動資産合計	387,157	1,453,658
固定資産		
有形固定資産		
建物	307	6,023
減価償却累計額	△307	△5,161
建物（純額）	—	861
工具、器具及び備品	696	32,068
減価償却累計額	△696	△27,670
工具、器具及び備品（純額）	—	4,398
リース資産	—	4,905
減価償却累計額	—	△650
リース資産（純額）	—	4,255
有形固定資産合計	—	9,516
無形固定資産		
ソフトウェア	315	8
無形固定資産合計	315	8
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	358
関係会社株式	100,000	—
長期前払費用	—	390
繰延税金資産	797	1,580
長期貸付金	5,581	4,981
差入保証金	2,461	25,907
その他	—	1,965
貸倒引当金	△2,940	△2,940
投資その他の資産合計	110,899	32,242
固定資産合計	111,214	41,766
資産合計	498,371	1,495,425

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	57,862
リース債務	—	1,093
未払金	2,767	111,472
未払費用	—	49,571
未払法人税等	2,624	5,178
預り金	298	3,929
賞与引当金	—	5,255
返品調整引当金	—	5,890
その他	235	4,803
流動負債合計	5,926	245,057
固定負債		
リース債務	—	3,436
固定負債合計	—	3,436
負債合計	5,926	248,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,788	882,788
資本剰余金		
資本準備金	711,695	—
資本剰余金合計	711,695	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,112,901	340,473
利益剰余金合計	△1,112,901	340,473
自己株式	△280	△601
株主資本合計	481,303	1,222,660
新株予約権	11,142	24,270
純資産合計	492,445	1,246,931
負債純資産合計	498,371	1,495,425

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	—	※4 1,936,965
営業収益	※4 6,000	—
売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	—	587,417
合計	—	587,417
商品他勘定振替高	—	※1 5,025
商品期末たな卸高	—	※2 208,743
商品売上原価	—	373,648
売上総利益	6,000	1,563,316
返品調整引当金戻入額	—	4,128
返品調整引当金繰入額	—	5,890
差引売上総利益	6,000	1,561,554
販売費及び一般管理費	※3, ※4 119,565	※3, ※4 1,421,534
営業利益又は営業損失 (△)	△113,565	140,019
営業外収益		
受取利息	※4 2,226	572
受取補償金	—	1,809
還付加算金	—	525
その他	26	376
営業外収益合計	2,252	3,283
営業外費用		
支払利息	—	214
貸倒引当金繰入額	2,940	—
その他	397	—
営業外費用合計	3,337	214
経常利益又は経常損失 (△)	△114,650	143,088
特別利益		
前期損益修正益	—	2,096
抱合せ株式消滅差益	—	512,522
償却債権取立益	—	53
特別利益合計	—	514,672
特別損失		
前期損益修正損	—	582
固定資産除却損	—	498
減損損失	※5 1,033	—
投資有価証券評価損	5,000	—
訴訟和解金	—	1,000
特別損失合計	6,033	2,081
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△120,684	655,679
法人税、住民税及び事業税	△30,121	△9,536
法人税等調整額	△36,356	△76,463
法人税等合計	△66,477	△85,999
当期純利益又は当期純損失 (△)	△54,206	741,678

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	882,788	882,788
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	882,788	882,788
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	711,695	711,695
当期変動額		
欠損填補	—	△711,695
当期変動額合計	—	△711,695
当期末残高	711,695	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,058,677	△1,112,901
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△54,206	741,678
欠損填補	—	711,695
自己株式の処分	△17	—
当期変動額合計	△54,223	1,453,374
当期末残高	△1,112,901	340,473
自己株式		
前期末残高	△295	△280
当期変動額		
自己株式の処分	17	—
自己株式の取得	△2	△321
当期変動額合計	15	△321
当期末残高	△280	△601
株主資本合計		
前期末残高	535,511	481,303
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△54,206	741,678
自己株式の取得	△2	△321
当期変動額合計	△54,208	741,357
当期末残高	481,303	1,222,660

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	11,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,142	13,128
当期変動額合計	11,142	13,128
当期末残高	11,142	24,270
純資産合計		
前期末残高	535,511	492,445
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△54,206	741,678
自己株式の取得	△2	△321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,142	13,128
当期変動額合計	△43,066	754,485
当期末残高	492,445	1,246,931

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当事業年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	655,679
減価償却費	5,380
のれん償却額	2,917
固定資産除却損	498
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△512,522
株式報酬費用	13,128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,762
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,438
受取利息及び受取配当金	△572
支払利息	214
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△85,040
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	61,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,618
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△15,631
その他	△390
小計	125,353
利息及び配当金の受取額	572
利息の支払額	△189
法人税等の還付額	16,020
法人税等の支払額	△17,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の清算による収入	4,642
貸付金の回収による収入	600
差入保証金の回収による収入	2,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	131,474
現金及び現金同等物の期首残高	315,831
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	491,481
現金及び現金同等物の期末残高	* 938,788

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) _____
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	_____	(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具備品 4～6年 (会計処理方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。 (2) _____ (3) _____	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 5～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ①ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ②のれん 5年間で均等償却しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 当事業年度末日後の返品による損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しておりましたが、連結子会社であった株式会社フェヴリナは平成20年8月1日付で当社（旧株式会社SDホールディングス）と合併し消滅会社となったことに伴い、平成20年7月31日をもって税務上のみなし決算を行い、同日以降は連結納税制度を適用しておりません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高は903千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで「営業収益」として掲記されていたものは、連結子会社からの経営指導料収入でありましたが、当事業年度より株式会社フェヴリナの吸収合併に伴い商品の売上が増加したため、「売上高」に含めて掲記しております。 なお、当期の「売上高」に含まれている「営業収益」は2,000千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>(子会社との合併について)</p> <p>当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、下記のとおり、平成20年8月1日を期して、当社連結子会社の株式会社フェヴリナを吸収合併することを決議し、平成20年6月26日開催の定時株主総会において承認決議されました。</p>																							
<p>1. 合併の目的</p> <p>当社は、持株会社としてグループ会社の経営管理を行っており、前期より事業の選択と集中によるグループ再編と収益構造の改善を図ってまいりました。被合併会社である株式会社フェヴリナは、当社グループのコア事業として化粧品・健康食品等の通信販売を行っており、順調に収益を拡大しております。今後、このコア事業の強化とより一層効率的な経営を図るため、同社を吸収合併することといたしました。</p>																							
<p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併契約書承認取締役会</td> <td style="text-align: right;">平成20年3月21日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併契約書調印</td> <td style="text-align: right;">平成20年3月21日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併契約書承認株主総会</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当社</td> <td style="text-align: right;">平成20年6月26日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式会社フェヴリナ</td> <td style="text-align: right;">平成20年6月26日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併期日（効力発生日）</td> <td style="text-align: right;">平成20年8月1日</td> </tr> </table> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社フェヴリナは解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>当社は、株式会社フェヴリナの全株式を保有しているため、新株式の発行及び資本金の増加は行ないません。</p> <p>(4) 合併交付金</p> <p>合併交付金の支払いはありません。</p>		合併契約書承認取締役会	平成20年3月21日	合併契約書調印	平成20年3月21日	合併契約書承認株主総会		当社	平成20年6月26日	株式会社フェヴリナ	平成20年6月26日	合併期日（効力発生日）	平成20年8月1日										
合併契約書承認取締役会	平成20年3月21日																						
合併契約書調印	平成20年3月21日																						
合併契約書承認株主総会																							
当社	平成20年6月26日																						
株式会社フェヴリナ	平成20年6月26日																						
合併期日（効力発生日）	平成20年8月1日																						
<p>3. 被合併会社の概要</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">(1) 商号</td> <td>株式会社フェヴリナ</td> </tr> <tr> <td>(2) 主な事業内容</td> <td>基礎化粧品及び健康食品等の通信販売</td> </tr> <tr> <td>(3) 設立年月日</td> <td>平成14年8月2日</td> </tr> <tr> <td>(4) 本店所在地</td> <td>東京都中央区銀座4-13-11</td> </tr> <tr> <td>(5) 代表者</td> <td>代表取締役 鍋島 邦洋</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 発行済株式数</td> <td>200,000株</td> </tr> <tr> <td>(8) 純資産</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 総資産</td> <td>724百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 事業年度の末日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>(11) 大株主及び持株比率</td> <td>(株)SDホールディングス 100%</td> </tr> </table>		(1) 商号	株式会社フェヴリナ	(2) 主な事業内容	基礎化粧品及び健康食品等の通信販売	(3) 設立年月日	平成14年8月2日	(4) 本店所在地	東京都中央区銀座4-13-11	(5) 代表者	代表取締役 鍋島 邦洋	(6) 資本金	100百万円	(7) 発行済株式数	200,000株	(8) 純資産	528百万円	(9) 総資産	724百万円	(10) 事業年度の末日	3月31日	(11) 大株主及び持株比率	(株)SDホールディングス 100%
(1) 商号	株式会社フェヴリナ																						
(2) 主な事業内容	基礎化粧品及び健康食品等の通信販売																						
(3) 設立年月日	平成14年8月2日																						
(4) 本店所在地	東京都中央区銀座4-13-11																						
(5) 代表者	代表取締役 鍋島 邦洋																						
(6) 資本金	100百万円																						
(7) 発行済株式数	200,000株																						
(8) 純資産	528百万円																						
(9) 総資産	724百万円																						
(10) 事業年度の末日	3月31日																						
(11) 大株主及び持株比率	(株)SDホールディングス 100%																						

注記事項

(貸借対照表関係)

<p>前事業年度 (平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成21年3月31日)</p>
<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 未収入金 31,567千円</p>	<p>—</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>※3. 販売費及び一般管理費は全て一般管理費でありその 主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">14,700千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">18,814千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">278千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">16,189千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">26,593千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">11,142千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">11,758千円</td></tr> </table> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">営業収益</td><td style="text-align: right;">6,000千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,951千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">1,743千円</td></tr> </table> <p>※5. 当事業年度において減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 渋谷区</td> <td>共用資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">1,033</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別を基礎として資産のグルーピングを行っております。当該事業用資産について、帳簿価額を減額し当該減少額を減損損失(1,033千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であり、零としております。</p>	役員報酬	14,700千円	給与手当	18,814千円	減価償却費	278千円	支払手数料	16,189千円	支払報酬	26,593千円	株式報酬費用	11,142千円	広告宣伝費	11,758千円	営業収益	6,000千円	広告宣伝費	4,951千円	受取利息	1,743千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都 渋谷区	共用資産	建物	1,033	<p>※1. 他勘定振替高は販売費への振替高であります。</p> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,388千円</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は61.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38.1%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">734,549千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">247,149千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">957千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,255千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,380千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">2,917千円</td></tr> </table> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">6,034千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	734,549千円	給与手当	247,149千円	貸倒引当金繰入額	957千円	賞与引当金繰入額	5,255千円	減価償却費	5,380千円	のれん償却費	2,917千円	売上高	2,000千円	販売費及び一般管理費	6,034千円
役員報酬	14,700千円																																												
給与手当	18,814千円																																												
減価償却費	278千円																																												
支払手数料	16,189千円																																												
支払報酬	26,593千円																																												
株式報酬費用	11,142千円																																												
広告宣伝費	11,758千円																																												
営業収益	6,000千円																																												
広告宣伝費	4,951千円																																												
受取利息	1,743千円																																												
場所	用途	種類	金額 (千円)																																										
東京都 渋谷区	共用資産	建物	1,033																																										
広告宣伝費	734,549千円																																												
給与手当	247,149千円																																												
貸倒引当金繰入額	957千円																																												
賞与引当金繰入額	5,255千円																																												
減価償却費	5,380千円																																												
のれん償却費	2,917千円																																												
売上高	2,000千円																																												
販売費及び一般管理費	6,034千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	15.12	0.8	0.92	15
合計	15.12	0.8	0.92	15

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加0.80株は、子会社所有の端株の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0.92株は、自己株式消却によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	469,866	—	—	469,866
合計	469,866	—	—	469,866
自己株式				
普通株式 (注)	15	68	—	83
合計	15	68	—	83

(注) 自己株式数の増加68株は、当社の連結子会社であった株式会社フェヴリナとの合併による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	24,270	
合計		—	—	—	—	24,270	

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年3月31日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	938,788
現金及び現金同等物	<u>938,788</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
—————	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>車両運搬具であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">942</td> <td style="text-align: center;">576</td> <td style="text-align: center;">366</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">942</td> <td style="text-align: center;">576</td> <td style="text-align: center;">366</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,352千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">633千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	942	576	366	合計	942	576	366	1年内	320千円	1年超	54千円	合計	374千円	支払リース料	2,352千円	減価償却費相当額	633千円	支払利息相当額	84千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	942	576	366																						
合計	942	576	366																						
1年内	320千円																								
1年超	54千円																								
合計	374千円																								
支払リース料	2,352千円																								
減価償却費相当額	633千円																								
支払利息相当額	84千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	358

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 13,128千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

種類	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
決議年月日	平成15年6月26日	平成15年10月27日	平成15年10月27日	平成15年10月27日	平成15年10月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 4名	当社取締役 1名 当社従業員 2名	当社従業員 1名	当社従業員 2名	当社従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 14,790株	普通株式 940株	普通株式 100株	普通株式 160株	普通株式 50株
付与日	平成15年7月25日	平成15年11月14日	平成15年11月14日	平成15年11月14日	平成15年11月14日
権利確定条件	確定条件は付与されていません。	確定条件は付与されていません。	確定条件は付与されていません。	確定条件は付与されていません。	確定条件は付与されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成15年12月5日 至 平成22年1月30日	自 平成15年12月5日 至 平成22年3月22日	自 平成15年12月5日 至 平成22年5月25日	自 平成15年12月5日 至 平成23年6月22日

種類	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
決議年月日	平成16年6月23日	平成17年6月28日	平成17年6月28日	平成18年6月23日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社監査役1名 当社従業員3名 子会社取締役1名 子会社従業員14名	当社取締役3名 当社従業員2名 子会社取締役2名 子会社従業員34名 社外協力者1名	当社取締役1名	子会社取締役2名 子会社従業員3名	当社取締役3名 子会社取締役1名 子会社従業員14名
株式の種類及び付与数	普通株式 9,490株	普通株式 31,700株	普通株式 3,000株	普通株式 2,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成16年8月12日	平成17年8月2日	平成17年12月22日	平成19年5月21日	平成19年8月2日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者は除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月22日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月27日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。	自 平成19年7月1日 至 平成27年6月27日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月22日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。	自 平成21年7月1日 至 平成29年6月26日 但し、特別な事情がある場合と取締役会が認めた者以外は権利確定後退職した場合は行使できない。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当事業年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

種類	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利確定前（株）					
前事業年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後（株）					
前事業年度末	3,040	800	80	160	50
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	3,040	800	80	160	50

種類	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利確定前（株）					
前事業年度末	—	—	—	1,400	9,550
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	400
権利確定	—	—	—	1,400	—
未確定残	—	—	—	—	9,150
権利確定後（株）					
前事業年度末	2,610	10,660	3,000	—	—
権利確定	—	—	—	1,400	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	2,200	5,000	3,000	—	—
未行使残	410	5,660	—	1,400	—

②単価情報

種類	第2回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
権利行使価格 （円）	4,280	5,000	25,000	25,000	16,000
行使時平均株価 （円）	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—	—	—

種類	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利行使価格 （円）	24,101	14,644	13,655	3,713	3,750
行使時平均株価 （円）	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—	2,038	2,691

- (注) 1. 平成15年6月26日開催のサイトデザイン株式会社の定時株主総会の決議に基づいて当社が発行しました第2回新株予約権に係る義務は、平成15年9月24日の取締役会において完全親会社となる当社が承継することについて決議されております。また、平成15年10月27日開催のサイトデザイン株式会社の臨時株主総会において、当社が発行しました第4回～第7回新株予約権に係る義務を完全親会社となる当社が承継することについて承認されております。
2. 第2回並びに第4回～第7回新株予約権の株式の付与数及び権利行使価格は株式分割に伴う調整を実施しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">90,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">681千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,196千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,034千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,602千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△58,246千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,356千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36,356千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	90,544千円	減価償却超過額	5千円	未払事業税	681千円	貸倒引当金繰入超過額	1,196千円	減損損失	139千円	投資有価証券評価損	2,034千円	繰延税金資産小計	94,602千円	評価性引当金	△58,246千円	繰延税金資産合計	36,356千円	繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産の純額	36,356千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">459,444千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,310千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,374千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,299千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,382千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与・賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,909千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,110千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,866千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,001千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△372,507千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,493千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">117,493千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	459,444千円	減価償却超過額	6,310千円	未払事業税	1,374千円	貸倒引当金繰入超過額	1,299千円	返品調整引当金繰入超過額	2,382千円	未払賞与・賞与引当金繰入限度超過額	5,909千円	投資有価証券評価損	10,110千円	棚卸資産評価損	2,866千円	その他	303千円	繰延税金資産小計	490,001千円	評価性引当額	△372,507千円	繰延税金資産合計	117,493千円	繰延税金負債合計	-千円	繰延税金資産の純額	117,493千円
税務上の繰越欠損金	90,544千円																																																		
減価償却超過額	5千円																																																		
未払事業税	681千円																																																		
貸倒引当金繰入超過額	1,196千円																																																		
減損損失	139千円																																																		
投資有価証券評価損	2,034千円																																																		
繰延税金資産小計	94,602千円																																																		
評価性引当金	△58,246千円																																																		
繰延税金資産合計	36,356千円																																																		
繰延税金負債合計	-千円																																																		
繰延税金資産の純額	36,356千円																																																		
税務上の繰越欠損金	459,444千円																																																		
減価償却超過額	6,310千円																																																		
未払事業税	1,374千円																																																		
貸倒引当金繰入超過額	1,299千円																																																		
返品調整引当金繰入超過額	2,382千円																																																		
未払賞与・賞与引当金繰入限度超過額	5,909千円																																																		
投資有価証券評価損	10,110千円																																																		
棚卸資産評価損	2,866千円																																																		
その他	303千円																																																		
繰延税金資産小計	490,001千円																																																		
評価性引当額	△372,507千円																																																		
繰延税金資産合計	117,493千円																																																		
繰延税金負債合計	-千円																																																		
繰延税金資産の純額	117,493千円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">△31.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の減少額</td> <td style="text-align: right;">△24.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△13.1</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費	0.6	株式報酬費用	0.8	役員賞与	0.3	均等割	0.3	のれん償却額	0.2	抱合せ株式消滅差益	△31.6	評価性引当金の減少額	△24.4	その他	0.3	税効果適用後の法人税等の負担率	△13.1																										
	(%)																																																		
法定実効税率	40.4																																																		
(調整)																																																			
交際費	0.6																																																		
株式報酬費用	0.8																																																		
役員賞与	0.3																																																		
均等割	0.3																																																		
のれん償却額	0.2																																																		
抱合せ株式消滅差益	△31.6																																																		
評価性引当金の減少額	△24.4																																																		
その他	0.3																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	△13.1																																																		

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社と当社の連結子会社であった株式会社フェヴリナは平成20年3月21日に締結した合併契約書及び平成20年6月26日開催の定時株主総会による承認に基づき、平成20年8月1日付で合併いたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称

株式会社SDホールディングス(存続会社)

株式会社フェヴリナ(消滅会社)

(2) 結合当事企業の事業の内容

①株式会社SDホールディングス(存続会社)

助言・斡旋その他コンサルティング業務

②株式会社フェヴリナ(消滅会社)

基礎化粧品・ベースメイク及び健康食品等の通信販売

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社フェヴリナを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社フェヴリナ(旧会社名 株式会社SDホールディングス)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

①吸収合併の目的

当社は、持株会社としてグループ会社の経営管理を行っており、前期より事業の選択と集中によるグループ再編と収益構造の改善を図ってまいりました。被合併会社である株式会社フェヴリナは、当社グループのコア事業として化粧品・健康食品等の通信販売を行っており、順調に収益を拡大しております。今後、このコア事業の強化とより一層効率的な経営を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

②吸収合併の日

平成20年8月1日

③合併比率及び合併交付金

当社は、株式会社フェヴリナの全株式を保有しているため、合併比率の算定は行っておりません。また、当合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(関連当事者情報)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,024.37円	1株当たり純資産額 2,602.60円
1株当たり当期純損失金額 115.36円	1株当たり当期純利益金額 1,578.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△54,206	741,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△54,206	741,678
期中平均株式数(株)	469,851	469,806
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権10種類(新株予約権の数31,350個)。	新株予約権9種類(新株予約権の数17,033個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(資本準備金の減少)</p> <p>当社は、平成20年5月14日開催の取締役会において、下記のとおり資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議し、平成20年6月26日開催の定時株主総会において承認決議されました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>剰余金の欠損填補により、財務体制の改善及び今後の資本政策の柔軟性、機動性を確保し、早期配当体制の実現を図るため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替えるものであります。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の要領</p> <p>減少する準備金の額 資本準備金711,695,739円のうち 全額711,695,739円</p> <p>増加する剰余金の額 繰越利益剰余金711,695,739円</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>①取締役会決議日 平成20年5月14日 ②定時株主総会決議日 平成20年6月26日 ③効力発生日 平成20年6月26日</p> <p>なお、本件は会社法第449条第1項但書の要件に該当するため、債権者申述の手続きは発生いたしません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

(2) その他

被合併会社である株式会社フェヴリナ（旧連結子会社）と平成21年3月31日で仮に1年間連結した場合の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は以下のとおりです。

①連結損益計算書

科目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
売上高	2,236,806	2,724,471
売上原価	452,071	536,654
売上総利益	1,784,734	2,187,817
返品調整引当金戻入額	—	3,519
返品調整引当金繰入額	—	5,890
差引売上総利益	1,784,734	2,185,445
販売費及び一般管理費	1,672,576	1,953,675
営業利益	112,158	231,770
営業外収益		
受取利息	564	572
受取補償金	990	1,994
受取手数料	396	—
還付加算金	—	525
その他	488	516
営業外収益合計	2,439	3,608
営業外費用		
支払利息	—	214
貸倒引当金繰入額	2,940	—
その他	407	—
営業外費用合計	3,348	214
経常利益	111,250	235,164
特別利益		
前期損益修正益	—	2,096
償却債権取立益	90	203
特別利益合計	90	2,300
特別損失		
前期損益修正損	—	582
固定資産除却損	—	498
投資有価証券評価損	7,086	—
減損損失	1,033	—
役員退職慰労金	—	5,000
訴訟和解金	—	1,000
特別損失合計	8,119	7,081
税金等調整前当期純利益	103,222	230,382
法人税、住民税及び事業税	3,827	2,983
法人税等調整額	△40,527	△77,286
法人税等合計	△36,699	△74,302
当期純利益	139,922	304,684

②連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	103,222	230,382
減価償却費	11,512	7,940
のれん償却	4,376	4,376
投資有価証券評価損	7,086	—
固定資産除却損	—	498
減損損失	1,033	—
株式報酬費用	11,142	13,128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,696	236
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△958	2,371
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50	2,805
受取利息	△564	△572
支払利息	—	214
売上債権の増減額 (△は増加)	22,878	△50,754
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,603	△65,111
その他流動資産の増減額 (△は増加)	37,920	4,062
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,730	30,905
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△45,603	39,080
その他	—	△390
小計	170,025	219,174
利息及び配当金の受取額	564	572
利息の支払額	—	△189
法人税等の還付額	—	16,020
法人税等の支払額	△37,234	△19,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,355	215,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△350	—
投資有価証券の清算による収入	—	4,642
貸付金の回収による収入	350	600
差入保証金の差入による支出	△100	—
差入保証金の回収による収入	1,780	2,453
その他	120	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,800	7,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△522
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	135,156	222,770
現金及び現金同等物の期首残高	580,860	716,017
現金及び現金同等物の期末残高	716,017	938,788